

## 第 2 部

# 太田市の概況



# 第1章 太田市の概況

## (1) 太田市の現況

### 【面積】

総面積 175.54 km<sup>2</sup>

### 【位置】

東経 139°

北緯 36°

### 【人口】 (令和3年3月末)

人口 224,001 人

男 114,647 人

女 109,354 人

世帯数 98,919 世帯



市章

(平成17年6月28日告示)



マスコットキャラクター「おおたん」

## (2) 市の特徴的な環境施策

太田市では全国的にも日照時間が長い特性を活かし、「太陽光発電推進のまちおおた」として、再生可能エネルギーの普及促進を施策として展開しています。

特に大きな事業としては、次のとおりです。

### I) メガソーラー事業

「自分たちが使う電力は自分たちで作ろう」という電力の地産地消の観点から、メガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設計画がスタートし、平成24年、25年にかけて3か所のメガソーラーを開始しました。

現在は合計で4,941kwのメガソーラーが稼働しています。

年間発電量（令和2年度）

	単位	おおた太陽光発電所	おおた緑町太陽光発電所	おおた鶴生田町太陽光発電所
年間発電量	kWh	1,968,528	2,130,903	1,909,800
排出係数	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.468	0.468	0.468
CO2排出削減量	t-CO <sub>2</sub>	921.3	997.3	893.8

※令和2年4月1日から令和3年3月31日までの発電量

おおた太陽光発電所

項 目	内 容
所在地	太田市緑町 81-1(太田さくら工業団地内) 約 28,000m <sup>2</sup>
発電開始	平成 24 年 7 月 1 日
発電出力	1,500 kW
太陽電池パネル	CIS 化合物パネル 150W×10,560 枚
パワーコンディショナ	250kW×6 台
年間発電量(JIS C8907)	約 163 万 kWh

おおた緑町太陽光発電所

項 目	内 容
所在地	太田市緑町 81-4(太田さくら工業団地内)
発電開始	平成 25 年 7 月 1 日(平成 27 年 7 月 1 日増設)
発電出力	1,941 kw(増設後)
太陽電池パネル	単結晶ハイブリッドパネル 233W×4,560 枚(290W×3,248 枚増設分)
年間発電量(JIS C8907)	約 210 万 kWh(増設後)

おおた鶴生田町太陽光発電所

項 目	内 容
所在地	太田市鶴生田町 1016
発電開始	平成 25 年 10 月 1 日
発電出力	1,500 kW
太陽電池パネル	CIS 化合物パネル 160W×9,600 枚
年間発電量(JIS C8907)	約 166 万 kWh



おおた太陽光発電所



おおた鶴生田町太陽光発電所



おおた緑町太陽光発電所

## II) 集光追尾型太陽光発電システム

太田市役所南側駐車場に、これまでの太陽光発電システムとは異なる特徴的な次世代型の集光追尾型太陽光発電システムを設置することにより、更なる再生可能エネルギーの普及啓発を図ります。発電した電気は市役所庁舎で使用しています。

## III) パルタウン城西の杜住宅団地

平成14年から平成20年まで、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO技術開発機構)の「集中連携型太陽光発電システム実証研究」がパルタウン城西の杜で行われました。

太陽光発電システムが集中した際のシステム性能や、配電系統への影響の実践研究と、太陽光発電システムの普及に必要な技術の構築を目的に、分譲777区画中553戸に太陽光発電システムが設置されました。

## IV) 電気自動車専用急速充電器

平成27年度から太田市役所南庁舎(浜町2-7)及び道の駅おおた(粕川町636-1)に電気自動車専用急速充電器を設置しています。

## V) 太田市「COOL CHOICE」宣言

太田市では国が推奨する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、市民や事業者と一丸となって地球温暖化対策に取り組むため、平成29年9月に太田市「COOL CHOICE」宣言を行いました。

「COOL CHOICE」とは、環境省が推進している温室効果ガス削減のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策となるあらゆる「賢い選択」を推進する国民運動です。



## VI) 「2050年脱炭素社会の実現に向けて」の表明

I P C C (国連の気象変動に関する政府間パネル) 特別報告書の目標達成に向け、環境大臣から自治体での取り組みの重要性が表明され、本市においてもこれに賛同し2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)を目指す表明を令和2年1月7日の記者会見で行いました。これは、表明当時においては全国で34自治体目、県内市町村では初となるものでした。



